

会 議 記 録			
会議の名称	予算特別委員会（全体会）		会議場所 全員協議会室 担当職員 加藤 太郎
日 時	令和5年3月20日（月曜日）		開 議 午後1時00分 閉 議 午後2時47分
出席委員	◎富谷 ○浅田 松山（総務文教分科会◎）大塚（環境市民厚生分科会◎）木村（産業建設分科会◎） 竹内 大西 林 法貴 小林 大石 土岐 片山 原野 山木 梅本 小川 福井 三上 山本 平本 齊藤 西口 <菱田議長>		
執行機関出席者	桂川市長、石野副市長、玉井病院事業管理者、神先教育長、垣見市長公室長、浦政策企画部長、田中生涯学習部長、石田総務部長、山内環境先進都市推進部長、佐々木健康福祉部長、森岡こども未来部長、山本財政課長、牧野総務課長		
事務局出席者	井上事務局長、数井次長、加藤副課長兼議事調査係長、佐藤主任、小野主任		
傍 聴	可	市民0名	報道関係者1名 議員0名（-）

## 会 議 の 概 要

13:00

[富谷委員長 開議]

[事務局長 日程説明]

<富谷委員長>

ただいまより市長質疑を行う。

[市長等入室]

13:02

### 1 予算審査

#### (1) 市長質疑

番号	事業名	論点
1	広報経費（ローカルプレス発行業務委託料）	事業の目的と効果をどのように考えているのか。
2	SDGs推進経費	市民への啓発と市民参画のしやすい今後の展開をどのように考えているのか。
3	生涯学習推進経費（ギャラリーかめおか関連予算）	ギャラリーかめおかの施設運営と今後の在り方をどのように考えているのか。
4	重層的支援体制整備事業経費	多くの所管にまたがる事業であるが、組織・機構や財政的な整備はできるのか。
5	家庭相談員等設置経費	ヤングケアラー実態調査の結果は、根本的な問題解決に向け、どのように活用されるのか。

6	商工業振興対策経費	産学官連携事業補助金に係るオープンイノベーションセンター・亀岡について、今後どのように運営し、最終的な展望はあるのか。また、サンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業は、オープンイノベーションセンター・亀岡の各事業につながっていくのか。
---	-----------	---

<富谷委員長>

市長から提案された令和5年度予算案を審査する中で、なお疑義があるもの等、特に重要と考える項目について、市長質疑項目として6項目を取りまとめ、3月17日に送付させていただいた。本日はこれらの項目について十分議論し、市民の負託に応えるべく審査を尽くしていきたいので、十分な答弁をよろしく願います。それでは市長質疑項目について一括で答弁願う。

<桂川市長>

委員の皆さんには連日慎重に審議いただき感謝する。市長質疑として重要な案件について質問いただいたので、私から一括して説明させていただく。

### 《市長答弁》

<桂川市長>

#### 1 広報経費（ローカルプレス発行業務委託料）

はじめに、広報経費（ローカルプレス発行業務委託料）について、事業の目的と効果をどのように考えているのかである。昨年、若手職員有志と朝日放送社員によるワーキンググループの活動を進めてきた。その中で円山応挙が犬を多く描いていること、市内に盲導犬センターがあること、亀岡が映画「クイール」の舞台になっていたこと、公益社団法人日本犬保存会が主催する近畿連合展が保津川河川敷グラウンドを会場に開催されていること、また愛犬家の方々による交流会が行われるなど亀岡と犬の関連性の深さに着目し、昨今のペットブームの拡大から新しいライフスタイルを提唱することを目的として、「犬と暮らしやすいまちは人も暮らしやすいまち」を亀岡の新しい魅力として発信し、地域活性化を図る施策が提案された。その具体的な取組として、デジタル版及び冊子でのローカルプレスを発行するものである。現在、犬と暮らしやすいまちに向けたアンケート調査を4月30日まで行っている。3月15日の組回覧「狂犬病の予防接種のお知らせ」や市のLINEを通じて呼びかけており、すでにこのアンケートには800件近く回答いただいている状況である。犬を飼うことについての環境を実態調査することにより課題を抽出し、対策等の検討を行いながら犬を飼う人も飼わない人も幸せを感じる環境の構築を目指していきたいと考えている。ローカルプレスにおいて、市民生活の中での犬の飼い方に関する情報を提供し、社会規範の向上を図り、犬と一緒に楽しめる施設や店舗情報等も盛り込みながら、犬を飼うに当たっての情報を提供するガイドブックとしての役割を果たしたいと考えている。シンボルアイコンとして円山応挙が描いた犬を取り上げ、歴史ある亀岡の文化と犬の結びつきを紹介することで親近感を持っていただくとともに、ペットが人との暮らしにもたらす癒しや、豊かな自然環境の中で新しいライフスタイルを実感できる場所が亀岡にあることをPRし、シティプロモーションにつなげていきたいと考えている。

#### 2 SDGs推進経費

次に、SDGs推進経費について、市民への啓発と市民参画しやすい今後の展開をどのように考えているのかである。本市は令和2年7月に国からSDGs未来都市の選定を受け、同年8月には亀岡市SDGs未来都市計画を策定、令和3年度からSDGs創生課を設置して、2030年の計画目標の達成に向けた取り組みを推進している。市民への啓発としては、身近なSDGsに気づき、気軽に取り組んでいただける情報を毎月広報誌に掲載するとともに、各種イベントや市民参加型のワークショップを実施することでSDGsの理解を深めていただき、行動に移していただけるよう取り組んでいるところである。そのような中、今年2月に循環型社会をテーマとした催しに2,200人を超える多くの市民に参加いただくなど、市民のSDGsの意識も高まってきていると感じている。また、小・中学校向けの取組としてはソフトバンクの人型ロボットPepperを活用し、千代川小学校の4年生約90名を対象に生物多様性をテーマとした授業を実施したほか、市内全中学校の生徒会とオンラインによるSDGsの勉強会を行うことで、児童生徒へのSDGsの発信、さらには子どもたちから親へSDGsへの取組の大切さが伝わり、地域全体へ広がっていくものと考えている。その他、昨年6月には「かめおかSDGsパートナー」宣言制度を創設し、現在は40を超える企業や団体に登録いただいている。パートナー間の情報共有や連携等により、SDGs未来都市計画の達成に向けた取組を官民一緒に推進しており、それらの取組内容はSDGs特設ホームページで広く発信しているところである。さらには、広域連携として「京都・滋賀SDGsプロジェクト実行委員会」へ参画し、京都市や大津市、京都新聞社と協力してSDGsをテーマとした動画配信やフィールドワークなど、スケールメリットを活用した発信を行っている。今後はさらなるSDGsの見える化を図るため、かめおか霧の芸術祭とも連携しながら、市民への啓発イベントや広報誌、Web等における情報発信を強化し、市民一人一人が身近なSDGsに気づき、行動に移していただけるような気運の醸成を図るとともに、市内外の企業や団体とのパートナーシップをさらに深めて、2030年の目標を達成していきたいと考えている。

### 3 生涯学習推進経費（ガレリアかめおか関連予算）

次に、生涯学習推進経費（ガレリアかめおか関連予算）について、ガレリアかめおかの施設運営と今後の在り方をどのように考えているのかである。ガレリアかめおかにおいては、市民の自主的な学習及び交流活動と幅広い生涯学習の拠点施設として、年間約50万人、延べ約1,200万人の方にご利用いただいている。施設の管理運営については、令和3年度から指定管理者をこれまでの公益財団法人生涯学習かめおか財団から一般社団法人かめおかコンベンションビューローに変えて選定し、学びの場としての利用に加え、コンベンション機能の強化によって施設全体のにぎわいがより創出され、利用料収入の増加が図られることを期待しているところである。しかしながら、これまではコロナ禍が続くような事業展開ができず、収入見込みが大きく減少する結果となってしまった。令和5年度については、5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行し制約がなくなることから、施設利用の誘致や自主事業によって施設が有効活用されることにより、利用料収入の増加につながっていくものと考えている。施設については、本市の公共施設等総合管理計画において、今後とも維持する施設として位置づけ、安全の確保や長寿命化を図ることとしており、順次改修していく計画であるが、改修工事实施に当たってその都度実施設計を行い、適正な費用に抑制するとともに、

国・府等の財源措置を有効に活用し、できる限り市の負担を減らす努力をしながら長寿命化と機能の維持を図っていきたいと考えている。また、先般の一般質問で文化ホールに関して多くの議員から質問いただき、整備の方向性について答弁させていただいたように、文化施設のあり方懇話会からいただいた「既存施設では、音楽や舞台などをするための機能・設備が不十分である」、「ギャラリーかめおかの施設機能改修や見直しなど既存施設の充実の検討も必要」、「文化活動団体等の発表のための会場が不足している」などの意見を踏まえ、ギャラリーかめおかのより有効な活用に向けて、響ホールやコンベンションホールの機能強化の検討を進めるとともに、これと一体性を持って音楽や演劇の発表場所として、500～600席程度の中ホールを周辺に整備する方向で検討していきたいと考えている。

#### 4 重層的支援体制整備事業経費

次に、重層的支援体制整備事業経費について、多くの所管にまたがる事業であるが、組織・機構や財政的な整備はできるのかである。重層的支援体制整備事業は、複雑複合的な課題を抱える人や世帯からの相談を行政や関係機関が属性や世代にとらわれず包括的に受け止め、連携して課題解決を図っていく体制を構築する事業である。本市では令和6年度の本格実施に向けて、令和3年度から移行準備事業に取り組んでおり、担当部署だけではなく全庁的に取り組むべき重要な事業であると認識している。現在、所管課である地域福祉課の「福祉なんでも相談窓口」を中核機関として事業を進めているが、本事業で特に求められる長期的・継続的な伴走支援を実施していくためには、市の各関係部署や各分野の関係機関との一層の連携強化に加え、その調整を行う中核機関の体制及び人員の充実を図っていくことが必要となる。今後令和6年度の本格実施に合わせて、しっかりとした体制で事業が実施できるよう、令和5年度中に検討を進めていきたいと考えている。

#### 5 家庭相談員等設置経費

次に、家庭相談員等設置経費について、ヤングケアラー実態調査の結果は、根本的な問題解決に向け、どのように活用されるのかである。ヤングケアラーは家庭内のデリケートな問題であることから表面化しづらく、周囲の大人のみならず子ども自身も自覚していない場合があることから、実態調査は全体像の把握と併せて、啓発も目的として実施することとしている。調査の結果として、ヤングケアラーに対する正しい認識が深まることが重要であり、ヤングケアラー当事者が相談しやすい環境を構築していくことが、ヤングケアラーの早期発見、早期支援につながるものと考えている。また、ヤングケアラーの背景にある課題は、介護や福祉の課題だけでなく、医療や経済問題、メンタル、人間関係等の多岐にわたり複雑で複合化しており、他機関・多職種との連携が必要となるため、調査結果を分析する中で新たな支援が必要な場合には、それぞれの専門領域で支援の調整を図り、効果的な支援につなげていきたいと考えている。さらには実態調査の結果を活用し、地域の関係機関等にヤングケアラーの支援に関する研修を実施し、支援者や関係機関の認識を高めるとともに、京都府ヤングケアラー総合支援センターとも連携し、ヤングケアラーに対する支援を進めていく予定である。そして、令和6年度に「こども家庭センター」の設置を予定しており、ヤングケアラーの根本的な問題解決に向けた体制づくりとして、ヤングケアラー対策はもとより貧困や虐待などの総合的課題に対応できる体制を構築していきたいと考えている。

## 6 商工業振興対策経費

最後に、商工業振興対策経費について、オープンイノベーションセンター・亀岡について、今後どのように運営し、最終的な展望はあるのか。また、サンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業は、オープンイノベーションセンター・亀岡につながっていくのかである。オープンイノベーションセンター・亀岡の事務的な運営については、京都先端科学大学の亀岡キャンパス内に設置する事務局で運営される予定である。本市からも1名職員を配置するとともに、亀岡商工会議所の支援員、府内産業支援機関の支援員、金融機関等からも随時応援いただく中で、各種事業を推進していくこととしている。また、当センターの運営方針については京都先端科学大学学長、亀岡商工会議所会頭、そして私からなる最高幹部会にて決定していくものである。産学公連携事業における本市の目的としては、第5次亀岡市総合計画で課題提起している人口規模に依存した業種が多いという市内の産業構造やアフターコロナを迎える中での地域経済変革など、地域を取り巻く諸課題に対して、当センターにおいて大学・商工会議所・金融機関・産業支援機関による事業者への支援、大学の知見を活用したDXセミナー等人材育成支援、付加価値の高い産業創出に向けた共同研究を展開するものである。まずは、地域事業者の皆さんのよりどころとなる場として運営する中で、事業者の皆さんとともに成長し、地域経済を牽引する柱となる施設として、亀岡市の産業が抱える課題解決に寄与するとともに、さらには、EV分野やアグリ分野でのイノベーション創出による経済活性化にも期待するところである。また、サンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業でこれまで実証を支援してきたベンチャー企業等については、それぞれに特徴ある技術、ビジネスアイデア、市内事業展開への熱意を持たれているが、新規創業や事業化にはまだ時間がかかるというのが率直な感想である。オープンイノベーションセンター・亀岡においては、当実証支援事業で培ったベンチャー支援のノウハウを活用しながら、大学の知見、ネットワーク、金融機関、支援機関と連携した枠組みを生かし、実証事業者の継続支援を行い、事業のブラッシュアップ、さらには事業化へつなげるとともに、地域事業者との新たなネットワーク形成によるイノベーション創出を図っていきたいと考えている。

13:16

### 《質疑》

<富谷委員長>

これより質疑を行う。質疑は項目順に一問一答方式で実施する。

#### 1 広報経費（ローカルプレス発行業務委託料）

<福井委員>

端的に申し上げるが、この事業の目的は何か。

<桂川市長>

犬と暮らすことで幸せを実感できるような取組につなげていきたいと考えている。

<福井委員>

犬とともに暮らすことが市民の幸せにつながるのとこと、ワーキンググループから始まり、円山応挙、クイール、盲導犬センターなど亀岡市は犬と関係の多いまち

ということであった。冊子とデジタル版のプレスを作り、その中には狂犬病の予防接種や犬の飼い方という情報も入れて、最終的にはシティプロモーションにもなるとの感じでおっしゃったように思う。総務文教分科会でも引っかかっており、正直に言えば8ページの冊子の中に犬の飼い方等を入れる必要性、円山応挙が生誕300年に向かっていくこと、犬と暮らして犬が幸せということは市民も幸せということなど、これは少し乱暴なのではないか。一つには犬が嫌いな人もいる。またデジタル版は残るかもしれないが、冊子1万部を発行し回覧すると伺った。回覧したぐらいで今おっしゃったような犬と暮らせるまちは市民が幸せなまちであるということを出出できると思っているのか。1回だけの回覧ではどうしようもないと思うがどうか。

<桂川市長>

担当者から回覧するという話があったのかもしれないが、私はそのことを聞いていなかったので申し訳ないと思う。今も愛犬登録された方には犬の飼い方やマナーの啓発冊子をお渡ししており、ふんの問題、管理の在り方、狂犬病のこと、市内の動物病院などを紹介しているものである。そういったことで犬を飼う必要なルールやマナーなどを知らせることは最低限必要なことである。まずは現状を把握する実態調査をしなければならないと思っている。実際には登録されていない方もるように伺っており、ブリーダーのような方も増えている現状がある中で、行政として実態把握が100%できているかと言えばできていない状況がある。したがってローカルプレスを発行する前に、まずはそのような基礎調査をする必要がある。アンケート調査の中で犬を飼っている人たちの課題や、逆に犬を飼っていない人が課題に考えていることなど様々な課題を明らかにして、市民に知っていただく機会にしなければならない。そういったことを含めて回覧だけでは意味がないと思っており、必要とする方に情報を届けられる取組にしていきたい。そのような基礎的なマナーに加えて、ドッグランや犬を連れて入れるレストランといった遊び場所としての空間の在り方も含めた取組とし、またこの間亀岡市は盲導犬を保育所に派遣して子どもたちに犬との触れ合いや多様性を感じられる取組を施策として行っている。そのようなことを含めてあまりアピールできてない部分がある。ベースとして犬のいろいろな課題を解決する取組、次にドッグランを含めて犬とともに遊べて利用できる店などの情報提供、そして未来に向けた犬との関わりがある取組を市民に提案することにつなげられないかと考えており、そのようなガイドブックとして必要な方に配布していきたい。

<福井委員>

大体分かってきた。一度きりのプレスを出して一体何になるのかということをつ分科会で議論していた。今回はアンケート調査をした上で紙とデジタル媒体のプレス発行であるが、円山応挙が犬をたくさん描いており、またクイールがあったということなどは一つの動機づけであって、その動機づけにのっとった上で、犬が幸せなまちは人も幸せなまちであるという理屈になるのだろうとある程度は理解した。しかし令和5年度予算の250万円はよいとして、今後令和6年度、7年度と円山応挙の生誕300年に向かっていくと説明されたので余計に分かりにくくなってしまった。先の予算を教えてとまでは言わないが、犬のまちにすると理念と目的を明確にうたった上で、そこを目指すということであれば納得できるがどうか。

<桂川市長>

犬が幸せというよりも犬とともに過ごす人が幸せであるべきと思っている。癒しも

含めてそのようなことが広がることでまちの魅力が高まってくると思っている。犬が嫌いな人もいる中で、どのような形で犬がしっかりと飼われてマナーを守ってもらえるようなことができるのか。それによって犬が嫌いな人にとっても、犬のいる暮らしというものを理解してもらえればよいのではないか。そのような面を踏まえて、亀岡市としていろいろなきっかけをもとに犬に着目する中で、犬とともにある暮らしを推奨しながら、犬をたくさん飼ってほしいということではなく、今いる犬を大切にさせていただきながら、地域社会の中の一員として犬を認めていくようなことにつなげていき、継続的に取り組んでいきたいと考えている。

<福井委員>

このローカルプレスは、犬の飼い方を発信するものではなく、目的は別にあると理解しているが、最後にそのことを確認したい。

<桂川市長>

すでに基本的なマナーの冊子があるので、それにプラスアルファして犬との生活がより豊かになるようなテーマで提案するプレスにしていきたいと思っている。

<竹内委員>

犬をはじめペットとともに暮らしていくという暮らしにはいろいろな効果があり、例えばコレステロール、中性脂肪、血圧などを下げる効果があると実証されている。ペットとの暮らしが見直されている中で、今回円山応挙やクイールといった関連で犬というキーワードが出てきているが、ペット全般という捉え方ではなく、あくまでも犬に限って取り組んでいくのか。もしくははやがてはペット全般に広がっていかうと考えているのか。

<桂川市長>

今回まずは犬について実態調査や課題の掘り起こしをしていく必要があると思っている。それらの結果を見ながら今後の展開としてペット全体に広げるのかについて皆さんからも意見をいただきながら考えていきたいと思う。令和5年度は犬についての状況を把握することとしており、犬への虐待や飼わなくなって捨てられてしまうような課題も出てくるのではないかとと思っている。しっかりと現状把握しながら犬と暮らすことの豊かさ、ひいては動物愛護やペットの大切さを分かっていたく取組につながればよいと思っており、まずは犬をテーマにして進めていきたいと考えている。

<竹内委員>

犬を中心とした新たな亀岡のまちづくりを打ち出す中で、市長が描くゴールとして例えば定住促進につなげていくことや環境先進都市との兼ね合いなどをどのように考えているのか。

<桂川市長>

もちろんそのようにつなげていきたいと考えている。亀岡の持つポテンシャルとして豊かな自然が身近にあるので、公園だけではなく河川敷の小道などでも遊べるようなことも必要であると思う。そのためには排泄物の問題や犬嫌いな人にとって犬が脅威にならないようなマナーなどもしっかりと考えていく必要がある。

<原野委員>

犬と暮らす人が幸せであるというものを目指される中で、今後円山応挙とはどのような関わりになっていくのか。

<桂川市長>

円山応挙は地元出身の江戸時代の画家であるが、円山応挙自体や地元出身であるこ

とを知らない市民も多くいるのではないか。そのような亀岡の偉人を知っていただくきっかけになる取組につながればよいと思っている。円山応挙の絵の中には犬がたくさん出てくるので、そういうものがあるということを市民に知っていただく機会になればと考えている。

<原野委員>

承知した。円山応挙の生誕300年に向けて、文化継承という意味でもつながっていくことをイメージとして持っているのか。

<桂川市長>

円山応挙の生誕300年はまだ10年ほど先であって、それほど長いことは考えていなかった。そのことよりも以前からワーキンググループの中で亀岡において犬というものがまち興しのテーマになるのではとの議論があり、それは今までになかった面白い着眼点であると思った。そのような面では犬を飼うことによってまちの魅力が発信できるのであれば、それも一つであるとの観点で考えていた。長い目で見て円山応挙の生誕300年があるということから、職員はそのようなことも考えていたのかもしれないが、私としては円山応挙が犬の絵を描いていて、そこにはどのような意図があったのかということを知っていただければ、円山応挙についても関心を持っていただけるのではないかとその程度に思っている。

## 2 SDGs 推進経費

<三上委員>

市民の認知度が上がり意識も高まってきているとおっしゃっていた。私はこだわって一般質問もさせてもらったが、市民の認知度が上がっている具体的な数字はあるのか。

<桂川市長>

数字と言うよりもSDGsという言葉自体は、特に学校教育の中でも取り上げていただけており、そのようなことから市民の認知度は上がってきていると認識している。行政課題の中でほぼ全てがSDGsの17の開発目標のどれかに当てはまると思っている。第5次亀岡市総合計画でも全ての事業をSDGsの何の開発目標であるかを書き記している。まだまだ自分たちが取り組んでいることが開発目標の何に当たるのか分からない市民が多いと思うが、実際には、例えば現在エコウォーカーに1,600人を超える登録をいただけており、それはまさしく持続可能な地域の美しい環境をつくるという意味でSDGsの取組につながっているものである。エコウォーカーになることでSDGsに取り組んでいると思う人はあまりいないのではないか。そのような面では行政としてもう少しSDGsにうまくつながるよう、しっかりと啓発していく必要があると認識している。

<三上委員>

質疑の項目は今後の展開ということである。もちろん行政の施策は全部がSDGsに関わっているものである。SDGs創生課の予算が少ないから頑張っていないとは思っておらず、むしろお金をかけずにやれることのほうが大事であると思う。ただし資料に書かれていることや予算として上がっていることが例年とあまり変わらない中で、時間だけが過ぎてしまっている感覚がある。行政が頑張るだけではなくて、民間事業者や市民も参画しみんなが参画するまちを目指すことが、SDGs未来都市のイメージである。そういったことをしっかりと進めるのであれば、もう少し啓発が必要ではないかと思っているが、SDGs未来都市として取り組むとい



うところをどのように考えているのか。

<桂川市長>

三上委員が言われるようにもっと見える化をしなければならない。SDGsパートナーに登録いただく事業者が増えてきていることから、事業者としてSDGsの取組を発信していただく方が増えていることは事実である。しかし一般市民にとっては、SDGsという言葉やレインボーマークのようなものがあって、世界的な課題に取り組んでいることは分かっているが、自分が何をすればよいのかということにはあまりつながらず、また普段している身近な取組が17の開発目標とリンクできてない状況があると思っている。今後はいろいろな施策の中でSDGsの何の目標達成に向けた取組であるのかを見る化できるように表示していくとともに、そのようなことの集大成的なイベントを開いて市民に啓発していくことが必要ではないか。先ほど言った環境の取組でもそうであるが、行政が施策に取り組んでいく入り口として、SDGsの開発目標の何に当てはまるのかが明確に分かるようにしていくことが必要であり、しっかりと取り組んでいきたいと思う。SDGs創生課自体は移住定住の促進を所管しているが、福祉や環境といったことはそれぞれの担当部署に予算をつけて取り組んでいるところである。あまり予算が多くないとの指摘もいただいたが、市役所地下の開かれたアトリエを活用したSDGsのイベントも考えていければと思っている。

<福井委員>

少し三上委員と観点異なるが、SDGs推進経費ということでここ数年予算が上がってきている。そして市役所の各所管が行っている事業に、SDGsの17の目標を反映していると理解している。当初はそれを推し進めるためにこのSDGs推進経費があるのだと思っていた。当初予算(案)の概要にはSDGsの17の目標を色分けして表記いただいております、市長がおっしゃったようにSDGsの取組を市民に発表していくことが大事であるが、そのことをSDGs推進経費の中で市長公室からしっかりと発信できているのか。

<桂川市長>

御指摘のとおりSDGs創生課は亀岡市全体のSDGsの進行状況を確認しながら、それぞれの所管課に指示を出していく部署であるため、あまり大きな予算を持っていないのが現実である。SDGsに取り組む事業者や各部各課の状況を把握し評価して取りまとめることがSDGs創生課の役割であるので、SDGs創生課がしっかりと目配りして全体をまとめていくような取組につなげていくことが必要であると思っている。先ほど三上委員からあったように見える化をして市民に理解いただけるように、SDGs創生課だけではなく市全体でしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

<三上委員>

SDGs創生課の所管にはふるさと納税もあって、これにはかなり力を入れ苦労されて頑張っておられると思う。もちろんふるさと納税は大変大事な取組であるが、SDGsの促進にも力を入れて欲しいとの感覚を持っている。

<桂川市長>

御指摘のとおりSDGs創生課は少数精鋭でやっているのが事実である。ふるさと納税については季節労働者のなところがあり、4月から10月くらいまではいろいろな提案をしながらもそれほど寄附は集まってこない。実質的には10月から2月にかけて多忙となるので、その時期には会計年度任用職員を入れてワンストップで

取組ができるように進めている状況である。もっと職員を配置できればよいとは思いますが、定数管理の中で人を増やせばそれだけ経費もいるとのことで、これまでは職員を減らして財政健全化を進めてきた状況がある。今は定数より少し多い職員数にはなっており、その時々の方策の内容で多少職員数が上下する状況ではある。なぜSDGsとふるさと納税が一緒になっているのかと言えば、元々はふるさと創生課として移住定住促進を所管していた部署であり、SDGsの中でも移住定住を含めて人口をしっかりと確保していくことが大変大きな項目と捉える中で、そこでSDGs全般を担っていただいたものである。令和5年度中に組織も含めて検討して、令和6年度にはもう少しSDGsに関することを明確にするとともに、全体的な人員配置についても見直していきたいと思う。

### 3 生涯学習推進経費（ガレリアかめおか関連予算）

#### <松山総務文教分科会委員長>

一般社団法人かめおかコンベンションビューローに運営を移管したことや、コロナ禍により運営が難しかったとのことはあるが、この先ガレリアかめおかのコンベンション機能をより強化しなければならないとの視点で、市長としてどのような強化策を考えているのか。

#### <桂川市長>

御指摘のとおり強化することは大変重要であると思っているが、この3年間はコロナ禍で利用が減ったという状況があり、あまりガレリアかめおかを有効に活用できなかったということがある。コンベンションビューローが指定管理者になっていたこと自体は、今後のいろいろな意味での発展につながっていくと思っている。特に施設の有効活用を進めることと収入を上げていくことが大変重要であると捉えている。今までは生涯学習事業として無料の取組が多く、有料の取組があまりなかったと感じている。これだけの施設であるのでもう少しそういった企画をしていただきたい。コロナも収まってくることから、有料の取組で収入を上げていながら、結果として亀岡のにぎわい創出や市民のいろいろな意味での意識向上の取組につながればよいと思っている。

#### <松山総務文教分科会委員長>

コンベンション機能を強化していくと同時に、市長がおっしゃったように利用収入を増やしていくことが重要であると考えている。もう一点は、指定管理者に任せきりではなく、収入確保の観点からもしっかりと収支計画等を出していただきながら、亀岡市も一緒になって改善を進めていく必要があるのではないかと。コロナ禍でなかなか利用がなく運営が難しかったことは、どこもがそうであると思う。しかしながら、これから先は観光を含めていろいろな社会的人流が増えていく中で、このガレリアかめおかの在り方を考える上でもより活用していくべきである。そういった点でこれから進められていくことでどのような効果があるのかを示していくことが大切であると思うが、市長から何か提案はあるか。

#### <桂川市長>

先週コンベンションビューロー会員の意見交換会があり、その際にいろいろな意見が出ていた。道の駅を含めてこれだけの施設をどのように有効活用するのか。アトリオで肉や野菜を買っていただき、裏側にある河川敷の空間でのバーベキューや、2階の芝生広場を活用して以前していたビアガーデンなど、そのようなにぎわいを創出する幾つかの提案が出されており、コンベンションビューローとしてガレリア

かめおか全体の指定管理者を受けているのであれば、今まで活用しきれていなかったところをより有効に活用するような取組をどんどんするべきとの意見があった。かめおかコンベンションビューローからはガレリアかめおかの芝生広場や道の駅のところにキッチンカーを配置して利用を促す取組を始めていることを言っていた。そのようなことをもっと積極的にやっていただき、ここに来れば亀岡の美味しいものが食べられる、人との交流ができる場所があるということを演出していくような企画をするのが本来であると思う。そのようなことと合わせて、今後はコンベンションビューローとしていろいろな会議等を誘致することも積極的な事業展開を進めていきたいとの返答をいただいたところである。

<齊藤委員>

コンベンションビューローが指定管理者になったときに、名前とやっていることが伴っていないのではないかと言った。もちろんコロナ禍で出来なかったこともあると思うが、亀岡駅北にホテルが充実していくことから、そのような宿泊施設とともにしっかりと会議やイベント等を誘致していただきたい。そのようなことで全国やさらには世界からも亀岡に来ていただき、ガレリアかめおかを有効に活用することが本来の役割であると思っている。今までのような形ではなく、宿泊施設も巻き込んで交流人口を増やす取組をしっかりとやっていただきたい。

<桂川市長>

今提案があったようにまさにそのような形で連携する中で、この施設を有効活用することが必要であると思っている。亀岡駅北のホテルだけでも300もの部屋数を有することになってくる。基本的にはホテルで昼食や夕食が出されないのも、そのような点でも旅行会社とうまく組んで昼や夜の宴会を含めてガレリアかめおかを活用いただける企画を考えていく必要がある。しっかりと有効利用できるような体制づくりをコンベンションビューローに対して市から要請していきたい。

#### 4 重層的支援体制整備事業経費

<平本委員>

現在は移行期間ということで準備段階にあると思う。先ほどの答弁であったように健康福祉部が中核としてのメインになるが、全庁に渡って体制をつくっていかうとしてもなかなか調整が難しいのではないかと。市長にリーダーシップを発揮していただかなければ、横の連携がうまく取れないと思うがどうか。

<桂川市長>

今の社会は複雑多様化しており、百人百様の要請が来るような状況である。市民の生活実態の状況も大きく乖離しているのではないかと。大変豊かな方もいれば、日々の生活が本当に苦しい方もいる。そのような中で病気のことや介護が必要というように多様な課題が幾つも複層している状況であり、行政としてそういったことをいち早く把握し、どのように手を差し伸べることができるのか、しっかりと取り組んでいかなければならない。医療・介護・福祉と連携しながら、子育てや高齢者の生活も含めた中での取組が本当に急がれる。もちろんこの中にはヤングケアラーの問題もあるのではないかと。そのような実態を把握して的確にサポートすることで、亀岡に住んでいただく方にとって安心できる地域生活を確保する取組につなげていきたい。全庁的に対応していかなければならないものであり、いろいろなSOSの兆しをしっかりと共有し、いち早く対策が取れる体制づくりを進めて、積極的に取り組んでいきたいと思っている。

<平本委員>

市長の決意はよく分かった。以前に子どもの貧困対策に取り組んだ中で課題になったのが、個人情報の兼ね合いから福祉部門と教育部門の情報共有がうまくできていなかったことである。重層的支援についてはさらにその枠が広がるため、個人情報やプライバシー保護との整合性やバランスが非常に難しいのではないかと。市長がおっしゃる体制であらゆる相談に対応することになることから、市長の気持ちが決め手になると思うが、そのことについて再度確認したい。

<桂川市長>

教育部門と市長部局の体制が少し違うということがあり、今まではうまく連携できなかった事例があったのではないかと考えているが、今は総合教育会議を含めて私も実質教育の中に入り議論している。いろいろな課題について教育長と連携しながら、報告、連絡、調整をいち早くできる体制づくりを進めてきている。組織の縦割りが弊害となるような問題についてもなるべく風通しがよくなるよう情報共有を含めた体制づくりを積極的に取り組んでいく。

<大塚環境市民厚生分科会委員長>

環境市民厚生分科会の中で問題になったが、これだけ複雑で複合的な課題を抱える人が増えてきており、いろいろな場面に対応するにはいけない中で、専門職員の採用が少ないという部分があるのではないかと。専門的な知識を現場で体験して培っていくことも必要であると思うが、これだけ幅広い専門知識が必要とされる状況で、そういった知識を持った方の採用を考えていただきたいがどうか。

<桂川市長>

御指摘のとおりであり、もちろん研修を含めて職員のレベルアップの取組は進めていかなければならないが、このような多種多様な時代において専門的な知識が本当に必要となることから、やはり専門職員の採用をしていかなければならないとされている。特にこの間保健師については積極的に採用しているが、それだけではなくいろいろな意味で専門性が問われている状況であり、人材がいないのであれば民間とも連携しながら体制が整うようにしっかり配慮していくことも必要である。専門職員を募集してもなかなか来ていただけない状況ではあるが、令和6年度の本格実施に向けてどのような資格を持った人が必要であるのかをしっかりと把握し体制を整えていきたいと考えている。

<片山委員>

支援体制の構築に向けて会議を実施するとうたわれているが、この支援会議は庁内のものなのか、それとももう少し広い範囲を想定しているのか。

<桂川市長>

今も行っているが庁外を含めた会議であり、例えば医師会や薬剤師会なども含めた関係機関等に集まっていただき議論している。

<西口委員>

我々が厚生労働省へ視察に行った情報では、人力的に非常に大きな課題があって、地方によっては大変な状況になる中で、子ども・高齢者・障がい者などに対する様々な補助金があり、最終的には一括して地方で判断できるとおっしゃっているが、このことを認識されているのか。

<桂川市長>

国においてそれを具体的に計画に載せていく準備をされていると伺っている。令和6年度から国の補助制度の在り方も多少変わってくると聞いているので、我々もそ

れに向けてどのような形で受け皿を作り対応していくのかをしっかりと考えなければならぬと思っている。

<西口委員>

令和6年度から始まったとしても一気にそこまで進むかは分からないが、そのようなことが絡んでくるとの認識で言えば、人員的な配置の問題が大変な状況になると思われる。その対応策について考えているとのことであるが、しっかりとした体制ができるのかということ再度聞いておきたい。

<桂川市長>

委員御指摘のとおり体制整備は大変重要であると思っている。現在国においても令和6年度からスタートする重層的支援体制の構築についていろいろな議論がされており、我々もしっかり対応して令和5年度中のなるべく早い段階には方向性を見定めて組織を形づけていきたい。その際には議会にも相談させていただくのでよろしく願います。

## 5 家庭相談員等設置経費

<土岐委員>

ヤングケアラー支援をしていくに当たっての優先順位であるが、実態調査の実施が一番大事であると思っている。その実態調査についてどのような内容で行われるのか詳しく教えていただきたい。

<桂川市長>

小・中学生に対して直接子どもに聞くことは精神的にデリケートなことでもあり、あまり影響を与えてもいけないので、そのことを勘案しながら学校や関係者から聞き取りを行うなど、周りから実態調査を進めていくような取組にしたいと思っている。また高校生については、基本的にはアンケート調査で実情を把握したいと考えている。そのほかに民生委員、各地域の学校の関係、支援員などといった方々とともに全体的な把握に努めていきながら、あまり表には出てきていない中で、どの程度隠れた実態があるのかが分かれば、それに対する対応の仕方を具体的に考えていきたいと思っている。

<土岐委員>

分かった。最終的にいじめや差別につながる可能性があり、慎重に実態調査を行う必要がある。その中で学校など教育関係としっかり連携してやっていかなければならないが、家庭訪問などで隠れているところをしっかりと見ていく考えはあるのか。

<桂川市長>

家庭訪問においてそのような状況を確認することや、特に虐待の問題もあるので、医師を含めて医療関係者にも協力いただく必要がある。いろいろな家庭事情があるので保護者の実態も含めて調査することも大事であり、子どもたちが未来に希望が持てるようにしっかりとサポートし、そのようなことを抱え込んで苦しまないような形の取組につなげていきたいと思っている。

<松山委員>

市長が言われたとおりである。教育の部分が非常に大きなポイントであり重要視しなければならないと思っている。ただし先生方が各家庭の中に踏み込みにくい実情があるため、教育という観点からの発覚はなかなか難しいのではないかと。市長部局と教育部局との連携をどのように考えているのか教えていただきたい。

<桂川市長>

子育て支援課で採用するコーディネーターを中心にしながら、学校と連携して実態把握に努めていきたいと思っている。担当教員が家庭訪問しても家に入れてもらえずに実態が分からない子どもがいるようであれば、コーディネーターが各学校に向かう中で、そういった情報からコーディネーターと市の担当が一緒になってアプローチをかけて、一つ一つ実態を明確に把握するような取組にしなければならない。これは押しなべてただ単にやっているだけでは駄目であると思っており、そのような課題をしっかりと把握し対応していくことが必要である。教育委員会と連携して情報提供しながらしっかりと対応したい。現地に何度も足を運んで状況を確認することが必要であると思う。

<西口委員>

宅食事業がどんどん増えてきていると聞いており、ここが一番実態をつかみやすいのではないかと。この事業と連携を取ることが非常に重要であり、訪問時の一般的な会話の中で実態を拾い出せると思う。

<桂川市長>

宅食事業は同じ子育て支援課が取り組んでおり、荷物を届けたときに声をかけて親や子どもの反応を見ることは、実態を把握するために大変重要であり、しっかりと宅食事業と連携していきたいと考えている。

<平本委員>

先ほどの重層的支援事業とも絡むが、結局は能力の問題でマンパワー的なものもある。子どもファーストを宣言する中で、全ての子どもが公平・平等であり、明るい未来を残してあげたいとの答弁があった。そのようなことを進めていくにはある程度のマンパワーが必要であると思うが考えや方法はどうか。

<桂川市長>

今回初めて全体的な調査を実施することとしており、具体的な課題となるようなことが抽出されれば、今度はマンパワーにより個別対応していくことになり、状況に応じて考えていきたいと思っている。我々としても全体的な調査で問題を掘り起こし、その一つ一つのケースは決して同じではなく違うはずであるので、それらに対して福祉的な支援や教育的な支援、また健康上の問題であれば医療との関わりもあるので、必要な対応につなげていきたい。まずは実態を把握しその後しっかりとマンパワーを注入しながら取り組んでいきたいと考えており、その時点で補正予算を計上する可能性もあると思うので相談させていただきたい。

## 6 商工業振興対策経費

<法貴委員>

オープンイノベーションセンター・亀岡が間もなくオープンを迎えると思う。本市から職員1名が出向されて地域経済の変革や継続的な発展につなげていくとの説明であったが、産学公連携としてそれぞれどのような担いがあるか、そのことによる相乗効果でどのような付加価値が生まれるのかを再度説明願いたい。

<桂川市長>

いろいろな課題があると思う。産業に関してEVに係る取組で言えば、地元の自動車会社がEV自動車の整備に必要な技術やノウハウを学ぶようなことが必要であると思う。そして大学としては知識の部分であるが、まさにそのようなことを享受して知識や技術を提供できるような取組が考えられる。行政はそういったことをマッチングして、それを運営して行くための取組につなげていきたいと考えている。

農業においても同じような状況があると思われるが、特に行政の役割として地元産業の課題を解決するために、大学の知識とをうまく連携させて、そこに行政がサポートしていくものである。市としては職員を1人配置することとしており、しっかりと地元中小企業を含めた産業と大学とが連携できるようにマッチングする取組にしていきたいと考えている。このような課題がこれから一つ一つ浮き彫りになってくるので、行政としては課題解決に向けて必要な人材を招聘する必要がある、大学と連携しながら取組を進めていこうと思っている。亀岡商工会議所を含めた産業としては、分野が多少違っててもまとめていただき、そういったものをしっかりと掘り起こしていただき、なるべくハードルを低くするような取組を進めていくことが必要である。地元企業がこのようなことがしたいとか、新しいものを開発したいといったことを言いやすい環境をつくっていくことが大変大事であると思っている。大学が持つノウハウをうまく引き出して地元企業にとってプラスになることで産業としてのにぎわいをつくり、いかに収益が増えていく取組につなげられるかというところが課題であると思われる。しっかりと地域課題を把握し、それに対して大学との連携の中で課題解決に向けた取組を進めていけるようにサポートしていきたいと考えている。

<法貴委員>

2025年度で市の補助が一旦終了するが、その後の関わり方はどのように考えているのか。

<桂川市長>

亀岡市としてこの事業に4年間で4億円を投資するが、そのうち2億円は企業版ふるさと納税でいただいた財源を使い、残りの2億円を実質亀岡市が投資する形になっている。基本的にはその4年間で亀岡市の支出は終わりになると考えている。後はそこでイノベーションを行う取組や場所を貸したりすることで収入を得ていくことが大前提になっている。今後どのような形でうまく軌道に乗るのかという問題があるが、市としてサポートしていく中で、毎年職員一人を出すこととしており、人件費として協力していく予定である。

<齊藤委員>

亀岡には小企業が多くたくさんの異業種があって、何かの発想から新しいイノベーションが生まれてくることがある。EVやEアクスル関係で言えば、金型やIC部門などいろいろな方の集まりをしっかりと捉えて、イノベーションに向かっていきたい方たちの集団をつくり一緒に勉強会をする。またアグリのほうでも有機や新規就農を含めて、できるだけ手間のかからない形で儲かる農業にしていきたい、オランダのようなしっかりと儲かる農業、韓国のようなICを使った農業にしていきたいようなオープンイノベーションセンター・亀岡のアグリ部門にしていきたいと思っている。ただ単に産学公でやっているだけで終わらせずに、ぜひとも大学の方たちと地域の皆さんと一緒に動かししていきたいと思っている。

<桂川市長>

まさに産業が活性化し収益が上がらないと続かない話である。せっかくいろいろな学術的知識を持った先生方がいたとしても、問題は何かという出先がなければ、どのような製品にして売り出すのかということが明確にならず、製品を作っても売れずうまく使ってもらえないという現状となる。そのようなものは早く切って循環しながら、新しく収益を上げられるような取組を進めていく必要があると思っている。先ほどのコンベンションビューローも同じであり、会員として入っている事業

者も、儲かって初めてもっといろいろなことに取り組もうとなるが、お付き合いで会費だけ払っているだけでは意味がない。中小企業を含めた地元の産業が何をどう有効活用して、それによって新しいものができてうまく売れるようになり、それを市がふるさと納税の返礼品で使っていくなどといったことを含めて連携して進めなければならないと思う。ぜひともそのような活気をつくっていき収益が上がる事業体を創出できるように取り組んでいきたい。

<齊藤委員>

ぜひとも収益につなげていただき、それが市民の賃金アップにつながってくると思うので、よろしく願います。

<木村産業建設分科会委員長>

予算のところで言えば市が4年間で実質2億円を負担し、5年目以降はゼロということである。予算計画の収入に今年度が3,600万円、次年度が4,000万円、その後4,500万円、5,600万円と計画されているが、もう少し具体的に考えられていることを伺いたい。

<桂川市長>

収入をどのように賄うのかであるが、EV走行実験場を試乗する場合に一日当たり幾らのような形で場所貸しすることや、ラボに対していろいろな講習会を実施する際に参加費を出していただくことなども含めて費用を捻出していくことを大学では考えていただいていると聞いている。もちろんEV関係では日本電産のような企業に使っていただくことになっていると思っており、研究機関に常時百人くらいおられるので、実証実験をやっていただくような費用として収入を捻出するというようなことを伺っている。

<木村産業建設分科会委員長>

7つの事業を柱としてOICKを展開されるが、ぜひうまくいくようお願いしたい。担当課の説明では万一収入がなかった場合には、市からの補填はなく研究費が少なくなると聞いたがどうか。

<桂川市長>

これは実質スタートしてみなければ分からない状況であり、我々としても今の段階では4年間で4億円の予算を拠出することを前提に、この間協議を進めてきたところである。その後については人材を1名派遣するという形での予算組みを予定している。本当に運営ができなくなってすぐに閉じてしまうようなことでは困るので、状況を見ながら議会にも相談すると思うが、現段階では基本的に自主運営していただくことを大前提としてお願いしている状況である。

<片山委員>

大学に置かれた事務局に市職員が1名派遣され、産学の応援体制としてサポートされるような形で事務局がスタートするとの話であったと思うが、事業の在り方として事務局に3、4名が常駐して企画運営されるような体制になるという感じなのか。それとも市職員が1名いて必要に応じて相談しながら運営されるようなことになるのか。そのあたりのことが私には全く分からないが、実際どのような形で事務局を運営されるのか。

<桂川市長>

大学にはオープンイノベーションセンター・亀岡を担当する事務局があり、そこに市職員を1名配置し増強していくものである。今後具体的にどのような体制にしていくのかは最終大学の判断となるが、今後協議していくこととしている。市職員1



名だけが事務をすることではない。今も管理棟などの工事発注等に係る事務を含めて大学の事務局が担当して取り組んでいただいております、そこは継続的にやっていたらこうと思っている。

<片山委員>

すでに大学の職員が事務局におられて、そこが今年であればアグリハウスの設計や建設等の実務をされているということか。

<桂川市長>

現状大学の中にオープンイノベーションセンター・亀岡を運営する担当職員が3～4人配置されており、施設設計や工事の発注事務をされて整備を進めているところである。来年度4月から亀岡市職員がそこに参画するので、今度は大学と連携して運営し取り組んでいく。

<大西委員>

大変たくさんのお金をかけて進めていく事業であるが、産学との連携事業にどのようにつながり、市民に返ってくるのかが分かりにくいので説明願う。

<桂川市長>

京都市内の五条にある京都産業21という研究機関では、様々な中小企業が相談して、試験的な事業を行っている。そういった機関が京都府下には幾つかあって、京都市内をはじめ山城地域や丹後地域にもあるが、残念ながらこの亀岡を中心とする2市1町を含めた丹波地域にはそのような研究施設がないため、産業界からぜひともつくってほしいという要請が以前からあった。今回そのような要請がある中で、この地域の産業を活性化するために、特に中小企業が相談できたり、試験的なものを作る提案のアドバイスをしてもらえる機関として、京都先端科学大学・亀岡商工会議所・亀岡市の連携によりオープンイノベーションセンター・亀岡という組織を設置することになったものである。産業界においていろいろな相談をしたり試験的なものを作ったりするためのアドバイスをいただき、うまくいけば新しい製品が生まれて全国に売ることができ、それが税収として市に返ってくることにつながる。そのほかにも新たなアグリビジネスという先進的な農業を進めるための研究機関的な要素も秘めている。市が投資し地元産業をより元気にしていくための拠点を作らせていただくので、今後うまく機能していけば地域の活性化に役に立つようになってくる。新たな産業が生まれることで雇用が生まれ、会社が大きくなって増設するようなことにつながるとしており、そのようなことを市が応援しようとするものである。京都先端科学大学には東京大学工学部の先生がたくさん来ておられるので、そのような知見を生かして、ぜひいろいろなアイデアや提案を生かせるような場にしていきたい。

<大西委員>

成功するように取り組まれると思うが、失敗する事例もある中で大きな予算を組まれているので少し不安を抱いている。

<片山委員>

儲かる産業の育成と地域経済に貢献するところが最終目的であり、先ほどの説明で大学の関係は少し理解できたが、産業界において亀岡商工会議所がどのように関わって地域の産業を合致していくのかが一番大事なところであると思う。亀岡商工会議所の会頭が最高幹部に入っておられることは分かったが、亀岡商工会議所が具体的な日々の活動の中でどのような役割を果たされるのか。

<桂川市長>

亀岡商工会議所の工業部会からシンクタンク的な研究機関が欲しいという話があった。亀岡商工会議所に協力いただく中で、地域の中小企業の方々に集まっていたき何度か意見交換したことがある。その中から出た課題として、知見を生かし受け止めていただける機関として大学を有効活用させてほしいという意見があった。そのような意味で大学との調整の中でオープンイノベーションセンター・亀岡という場所ができることになった。亀岡商工会議所はその会員となる中小企業を有して地域経済を牽引いただいております、そこからいろいろな提案をいただくことは大変大事であると思っている。亀岡商工会議所の会頭に最高幹部に入らせていただき、亀岡商工会議所としての意見をしっかり言っていただくような形でお願いしている。今後はE Vなど様々な開発に向けて小委員会のようなものが設けられてくると思うので、そのようなところから意見をいただくことも考えていく必要がある。また農業分野で言えば、IT農業やオーガニック農業などいろいろな分野があるので、そのような小委員会も設けながらしっかりと課題を届けていただき、その課題解決とともに次なる戦略をどのようにつくるのかということをも亀岡商工会議所が大学と連携して提案いただくような形にしたいと思っている。

<山木委員>

オープンイノベーションセンター・亀岡についてはよく理解できた。ひとくくりで項目に挙げているサンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業は別のものであると思うが、もう一度説明願いたい。

<桂川市長>

サンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業は、一つはスタジアムを活用して産業を興していきたい事業者を募集し、新たな取組を進めていく事業である。亀岡市が1事業者に150万円の補助金を出して活動を支援し、最終的に活動報告いただくこととしている。大きな目的としてはスタジアムをアピールすることである。特にこのスタジアムは多様なことができるので、スタジアムの活用方策の検討や魅力発信の一つの機会にしたいと思っている。全国から事業者を募集する中で、全国に対してスタジアムを活用した取組をアピールし、亀岡のシティプロモーションにしているところである。もう一つは、そこで開発されたいろいろなアイデアや提案をどのような形で地域に落とすことができるのかを考えているところであり、もちろん全てが形になるわけではないが、1年目6件、2年目4件の事業者にスタジアムを活用して事業に取り組んでいただき、この2月初めには中間報告として取組成果を報告いただいた。その発表会には他府県の自治体からも参加されており、このような取組に対して注目を集めているということを実感したところである。オープンイノベーションセンター・亀岡とは直接は関わらないものであると思っている。先日サンガスタジアムを活用した取組の一つとして、ドローンショーをやってもらったが、これも研究成果の一つであって今後の花火大会などで活用できないかと考えており、そのように連携が図ればよいと思っている。またこの間の実証事業の中で地域にもっと転換できることを具体的に進めていくような取組にしていきたいと考えている。もちろんオープンイノベーションセンター・亀岡とうまく連携できるようであれば進めていきたいと思っているが、今の段階ではそのような直接的に連携する事業は出てきていない状況である。

<山木委員>

市長がおっしゃったとおり、地域との連携が大事であると思う。周りの方からはドローンショーが亀岡市とどのようにつながるのかという意見が多い。大きな全国枠

としての考えはもちろんのこと、地域枠として亀岡の中で何かしようということ、例えばスタジアムを一日解放するのでみんなで何か考えてはどうか。地域からはスタジアムはサッカーだけとの意見が多くあるが、せっかくこれだけのスタジアムが亀岡にあるので、ぜひもっと密接になるような連携を考えていただければありがたい。

<桂川市長>

もちろん地域活用の提案も受け入れているが、今は提案する事業者がないというだけであり、そのようなことにも手を上げていただきたいと思っている。やはり最終的にはこの実証実験が地域のにぎわいや地域の新たな産業を興す取組につながっていくことが必要であり、事業者への説明会でも私から提案しているところである。この実証支援事業は次年度が最終年度となるので、その状況を見ながら議会にも相談したいと思う。

<木村産業建設分科会委員長>

先日この実証支援事業の中間発表会に寄せていただいた。そこではドローン関係が2社、顔認証関係が1社、村田製作所のセンサー関係が1社の4社が発表されていたが、次年度もその4社となる予定か。

<桂川市長>

再度募集する形となる。今年度の事業者がどのように考えるのかということであり、もちろん申請いただければ審査を経て引き続き取り組まれることも可能である。我々としてはスタジアムのいろいろな使い方を提案いただき、ただ単にサッカーだけではなくいろいろなイノベーションが興せるきっかけとなる拠点であることをアピールしていきたいと考えている。

<木村産業建設分科会委員長>

ドローンが自から飛んで行って戻って来て充電しまた飛んで行くサイクルで、例えばカラスの追い払いのようなことが考えられるとおっしゃっていたが、ぜひそのような実験をしていただき、シティプロモーションのみならず地域に反映できるものがあればよいと思う。

<桂川市長>

委員御指摘のとおり、最終的には亀岡の課題解決につながるような取組を実施してもらうことが必要であると思っており、そのようなものに広がっていくように我々もしっかりとアピールしていきたいと思う。

<松山委員>

地域産業の課題解決を含めて産業の継続的な発展にはファイナンスの部分が大切であるのではないか。共同開発するに当たってもやはり多額な費用が必要であり、それを市が補助するなどいろいろな考えがあると思うが、これから先どんどん産業が発展していく中で、亀岡市だけが負担していくのかは考えるべき課題であると思っている。大きな考え方として、銀行も含めたファイナンスをどのように考えているのか。

<桂川市長>

行政の負担はある程度収入と支出のバランスの範囲となる。行政はどうしても直接現場に対応した事業を進めていかなければならないことが多い中で、今回のオープンイノベーションセンター・亀岡やサンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業の取組は、未来に対する投資であると思っている。これをいつまで続けるのかという課題があるが、サンガスタジアム・イノベーション・フィールド

実証支援事業については、一応3年間の取組として令和5年度が最終年度となる予定である。今後議会にも報告させていただく中で、議員の皆さんから意見をいただきながら検証した上でもっと投資するべきなのか、一旦立ち止まって見直すべきなのかといった意見をいただければありがたいと思っている。オープンイノベーションセンター・亀岡については、この4年間で亀岡市としての負担が終わることを大前提としている。事業の運営を進めてみなければ分からない部分があるが、市にとってはそれがうまく動きながら、地域のにぎわいや活性化、新たな製品作りにつながって儲かる地域が出てくることを期待しており、今後もそのような未来への投資を多少はやっけていかなければならないと思っている。もちろんファイナンスをどのように対応していくのかということがあって、こういったことに取り組むことですぐに税収が大きく上がればよいと思うが、簡単にはそのようにはならないものである。サンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業については、ほぼ企業からの寄附で賄っている状況であり、企業版ふるさと納税を活用することを含めて対応していくことが大変重要であり、そのようなことを含めて取り組んでいきたいと思っている。

<松山委員>

これから先は金融機関とも連携していきながら、よいものは継続し発展させていく上で切っても切れない部分が非常に大きいのではないかとと思われる。そこに心配があったので聞かせていただいた。

<富谷委員長>

詳細な説明に感謝する。以上で市長質疑を終わらせていただく。理事者の皆さんは退席していただいて結構である。

[市長等 退室]

14:45

## 2 その他

<富谷委員長>

この後の日程について、事務局から説明願う。

<事務局長>

冒頭で申し上げたとおり、この後各分科会を開催いただき、分科会での委員間討議、討論、採決を実施いただくので、よろしく願います。

<富谷委員長>

各分科会委員長には分科会での採決等をよろしく願います。また、22日（水曜日）の午前11時から各分科会で委員長報告の確認を行っていただき、午後1時30分から全体会を開催して採決等を行うので確認願う。分科会開始時刻は午後3時からとする。本日はこれで予算特別委員会全体会を散会とする。

散会 14:47